

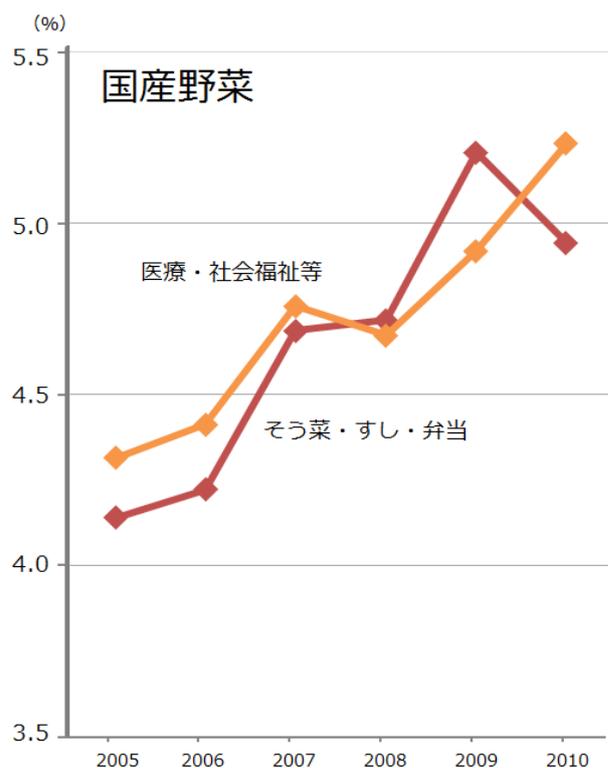
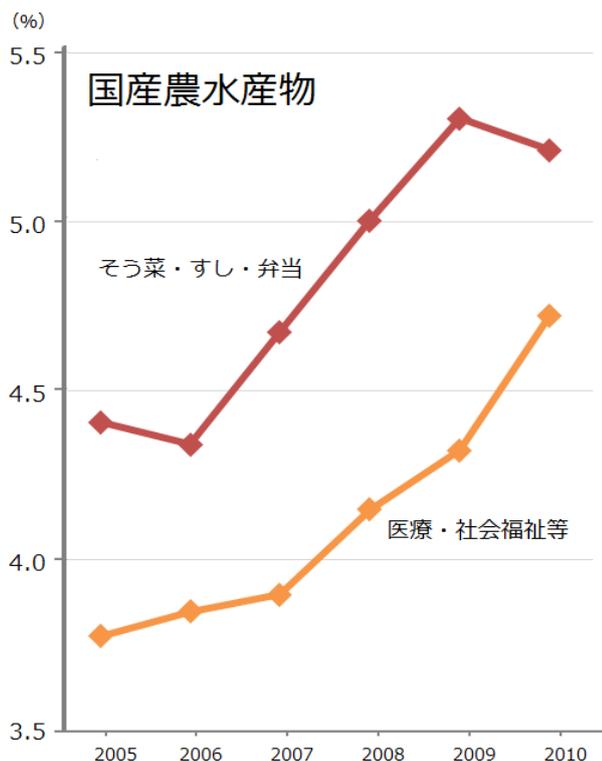
# 医療・社会福祉分野等で国産農水産物に新たな需要

近年、高齢化の進展やライフスタイルの変化等を背景に、食料の消費形態も変化しています。食用となる国産農水産物のうち、医療・福祉分野やそう菜（中食）で最終的に消費されている割合を金額ベースで推計しました。

その結果、2005年から2010年にかけて、そう菜部門での消費割合が伸びていることがわかりました。また、医療・社会福祉分野での消費割合が一貫して増加しており、我が国の農水産物の重要な供給先となる可能性があります。この傾向は、国産野菜だけみても同様の結果となりました。

我が国農業は、こうした新しい需要先のニーズに対応していく必要があります。

## 国産の農水産物全体と野菜の最終的な購入形態別割合の推移（金額ベース）



※総務省「平成17年(2005年)産業連関表」と2006年から2010年の経産省「延長産業連関表」を用いて推計。

なお「延長産業連関表」は非競争輸入型化したものを用いた。

※グラフのパーセンテージは、各購入形態の国産品需要÷国産品需要計×100で算出した。

※ここでいう農水産物とは、食用に限る。

この成果の詳細については、農林水産政策研究所 Web サイトをご覧ください（以下参照）。

●農林水産政策研究第26号（2017年2月）

<https://doi.org/10.34444/00000021> [リポジトリへのリンク]

[2016年度 研究ピックアップ]